

生涯学習化時代における大学の役割

河 京 杓

I. 序論

IT革命とともにアメリカ式のグローバルスタンダード (global standard) は、全世界的に大学の世界にも大きな変化を起こしている。1997年のIMF経済危機以後、アメリカ式の標準導入の必要性を切実に感じている韓国、10年の「喪失の時代」を克服しようとする日本、両国はアメリカ式の大学改革に関心をもっている。大学間の競争を促進させ、競争に勝った大学に対して積極的に支援する政策は、平等な資源配分を基礎としてきた既存政策の転換を意味する。

日本は、2004年4月からの国立大学の法人化をはじめ、多様な大学改革が行われている。韓国も大学間の統廃合と全体大学の25%を減らす計画を教育部が発表^{*i}するなど両国では大学の改革が着実に実行されている。最近十年間の大学改革の論議の中で最もしばしば投げかけられ、かつ政治的・社会的にも広い支持を受けてきた論理の一つが、現在の大学は社会に対して閉鎖的であるとし、これをもっと開放的なものにすべきだという「開かれた」大学論である^{*ii}。しかし、この「開かれた大学」論は、何のために、誰に対して、どのように開かれるべきかという問題に関しては十分に議論されないまま、今日の大学批判の正当化論理として支持されている。「開かれた大学論」の最も極限的な主張は、大学を生涯教育体制の一環として位置づけ、大学教育を特定の年齢層にかぎらず、人の生涯にわたって開かれた生涯教育・学習の機関へと変革することを求めるものである。

1960年代ラングランが提唱した生涯教育論は、その後、日本と韓国の教育にも大きな影響を与えてきた。しかし、混迷する現代の問題を打開するために登場したと言われる生涯教育であるが、その実践的な方法などに関しては、必ずしも具体的に答えているとはいえない。このような状況の中でも生涯学習社会の到来は、社会的に着実に進行していることは誰にも否定できない。政府、行政、自治体、民間団体、市民など各方面の取り組みは日増しに活発な生涯学習活動を展開しているからである。このような社会的動きに呼応して、大学もまた次第に制度や組織の見直しを行い、生涯学習の理論を制度化し、伝統的な制度的期待や機能に対する新しい期待や機能を導入する努力を開始している。しかし、その取り組みは必ずしも効果をあげているとは言えないのが現状である。とりわけ学問の府としての大学が本来備えているはずの使命や論理が十分見直されているとは言えない。これは特に研究と教育と学習の有機的な結合の視点が明確にされていない点にあると思われる。知識や専門分野を基礎に成立する大学の活動、あるいはその基本的仕事ともいえるアカデミック・ワーク (academic work 学事) の根幹をなす要素の中で学習機能が看過されてきたこともさることながら、研究と教育と学習を結合する視点、それらを媒介するスカラーシップ (学識) 観の確立に至っては、まだ十分な議論がなされず、改革の動きが乏し

いのである。このような現状の見直しが欠如すれば、普遍化段階に達している大学の果たすべき課題が見失われ、大学の社会的存在理由も問われるだろう。

21世紀の大学像を明確にするためにも、このような視点からのアクセスと大学改革の推進が不可欠であると思う。本論文では、このような問題意識から日本と韓国における大学改革の課題を明らかにするために「生涯学習時代における大学改革の課題」を試論的に考察する。

II. 大学の危機

(1) 教育の普遍化段階

すべての青少年に教育の機会を提供することを普遍化 (universalization), そのような教育システムを普遍的教育 (universal education) 等とも言うが、普遍化は必ずしも該当年齢層の全員への普及というよりヒエラルヒー (hierachy) をなす社会階層の底辺にも普及するという意味で用いられる^{**iii}。今や古典的な定義となっているトロウ・モデルでは、該当年齢人口に占める在籍者の比率が15%以下の段階をエリート型、15%以上50%未満の段階をマス型、50%以上の人々に教育の機会が保障されている段階をユニバーサル・アクセス型と呼んでいる^{**iv}。トロウの定義を適用すると日本の場合は、高校は普遍化し、大学は大衆化段階から普遍化段階に入ったと言える。この定義は学生の進学人口という量的指標を用いて説明している。しかし、これは一つの目安にはなるが必ず一致するとは言い切れない。すなわち、次段階への展開は量的側面に内在する質的側面を直視する必要があるものであり、大衆化と普遍化の境界線は単なる量ではなく量と質の両面から判断しなければならない。日本の場合、大衆化段階と普遍化段階の区分をトロウ・モデルから分析してみると18歳人口の20%以上が大学へ進学する時点に到達した1970年代頃から、実際的には1990年代までだといえる。大衆化段階を早く迎えたアメリカでは、70年代以降に大学観の見直しが生じており、その時点で普遍化段階に入ったと見なされる。これに対して、日本では同様の動きが生じたが、アメリカでは70年代に改革が進行したのに対して、日本での改革はその時期ではなく90年代から着手された点で実際的な普遍化段階への突入はこの時点だと言える^{**v}。日本の場合には大衆化段階の量的発展と質的発展の矛盾によって蓄積した問題の解決が持ち越され、それが普遍化段階の課題になっている。現在はこの課題を解決するために改革が不可避な状況である。

普遍化段階での量と質の矛盾が解決されないと深刻な問題が発生する。大衆化段階から普遍化段階での移行時期に大学改革が失敗した韓国の場合、大学の問題は大きな社会的問題となっている。

韓国の場合、1980年代から1990年代まで大学の急激な増加と高等教育の大衆化段階から普遍化段階へ移行、量的な普遍化段階を迎えたが、適齢人口の減少、大学定員の拡大、競争力弱化等の要因によって大学の破綻続出という深刻な事態が発生している^{**vi}。また、大学定員が適齢人口 (18歳) を上回っている状況を避けるために、教育部は積極的に大学改革に介入して大学定員を調節し、大学の統廃合を推進しているが問題はより深刻になって

いる^{*vii}。韓国政府は、特に財政能力が低い地方大学を中心とする大学の活性化政策と学生側の被害を最小限にするための「大学破綻予告制」^{*viii}などを導入しているが、1997年の経済危機以後の国内状況を勘案すると高等教育の混乱はより深刻化する展望である。普遍化段階にはさまざまな社会的圧力が作用する。大衆化段階は高度経済成長期の影響を受けて経済的發展を示したのに対して、普遍化段階は長引く経済不況の影響を受けて高等教育の世界に財政難や資源配分競争が深刻になっている。市場原理、民営化、規制緩和など、経済の論理が高等教育の世界へ大きな影響をもたらし、こうした社会的要請や圧力に対応した改革が必至となる。それはアメリカで先行し、日本と韓国では現在その影響が日増しに強まっている。

大学内部からの圧力は学問の府である大学の論理に由来する圧力として作用する、学問の発展によって社会の発展に貢献する大学は、単に社会の要求に従属するのではなく、固有の学問観を踏まえた大学観や大学像を自律的に形成、模索する。普遍化段階で大学像の混迷や限界を招来した原因は、このような大学の本質を十分見極めることができていないところにある。大学改革の中では教育改革あるいは、学習改革が優先事項として重視されなければならないと言える。普遍化段階では、大学の外的圧力と内的圧力の影響をうけて蓄積し噴出している種々の教育病理を如何に解決するかという現実直面せざるを得ない。その解決は従来の伝統的な教育観の見直しを要請しており、その解決のために各種の改革が不可欠となる。その意味で、大学の中で特に教育改革が重要視されるのは当然の帰結である。社会的要請とも相俟って専門教育に対して一般教育や教養教育の重視、あるいは研究に対して教育を強調することが優先されるべき事項になる。このような教育への比重の転換は、さらに踏み込めば自己教育や学習の側面への比重の転換へと行き着く。

（２）外的課題

普遍化段階への展開は大学を取り巻く環境変化に起因している。それは大学の外部と内部に分けて探ってみることができる。第１に、社会的存在であり、社会的制度である大学は、社会的条件によって性格を規定しており、社会の発展によって大学の発展が左右される度合いは少なくない。そこには過去からと未来からの圧力が作用する。歴史的観点から考察すると、世界的に大学は社会の影響を受けて変遷を辿ってきた。西洋中世に大学が誕生したのは、当時の社会的条件によって大学の社会への制度化が不可欠となったからであるし、19世紀にドイツの大学が研究大学への転換を行ったのは国際的に研究志向が必要とされる条件が醸成されたからである。日本で19世紀に近代大学が創設されることになったのは、主として産業社会への転換を急ぐ近代国家の要請を受けてからである。各時代や社会の発展状況によって大学は規定される以上、時代や社会の影響を制度の中に刻印されるのは当然のことである。過去の圧力の結果、蓄積された研究、教育、サービスは現在では大学の制度的期待に制度化されているのである。

第２に、現在の大学を考察してみると、現代社会の性格を反映して、過去の大学とは異なる役割期待や使命がある。比較的観点から世界の大学を見ても、様々な急激な社会変化に対処して大学は変容を迫られていることが分かる。例えば、国際化、情報化、市場化、民営化、高度化、生涯学習化、などへの対応は、ほぼ共通した課題である。国際化はカリ

キュラムや教員組織などの対応、情報化はカリキュラムやキャンパスなどの対応、市場化は予算や学生確保などの対応、民営化は経営組織の対応、高度化は研究組織の対応、生涯学習化は教育・研究・サービスなどの対応をそれぞれ迫られている。総じて、大学組織の点検・評価に基づく大幅な見直しと質的維持の向上によって、このような要請に応える改革を果たすことが必要である。

第3に、未来からの圧力がある。これは大学が未来社会からの要求に対応して、改革を遂げなければ生き残れない側面を意味し、大学存亡がかかる側面にほかならない。国際化、情報化、市場化、生涯学習化、民営化などはいずれも21世紀になっても依然として大学が対処を迫られる課題となる。大学はこれらの種々の方向性への対応が問われるのは必至であり、多方向への的確な対応を欠かせない。それと同時に、大学の過去、現在、未来を通じて見た場合、新しい役割期待であり、しかも新しい大学像の構築と密接に関わる生涯学習化への対応が真剣に考えられなければならない段階に到達している。仕事と学習・余暇が融合（fusion）され教育・生活パターンが変化する。具体的には、運営組織の活性化、教育組織の個性化、研究組織の高度化、教員組織の活性化、社会サービス組織の柔軟化などを構築しなければ生き残りは困難である。

（3）内的課題

次に、大学を取り巻く内的環境に注目してみよう。大学は外部からの条件によって改革を迫られるばかりではなく、内部からの本質的な圧力によって改革が迫られている。知識の機能は、知識の理解、発見、伝達、応用、統制の側面を包含していると思う。知識の理解は学習、発見は研究、伝達は教育、応用はサービス、統制は管理運営を意味する。日本で大学の主たる機能は研究と教育とされ、両者を欠如すれば、大学が存在しなくなる。しかし、この両者の機能が重視され学習の機能が看過されている。学習機能の見直しは大学改革の必須作業とも言える。

ところで、大学の機能と言えば、中世大学から近世代学までは教育、近代大学では、研究、現代大学では研究、教育、サービスと考えられてきた。この陰に隠れて学習は正当な評価を与えられず、その存在すら注目されなかったのが実状である。知識、上級知識、専門分野を対象に成り立つアカデミック・ワーク（academic work学事）を遂行する機関とみなされる現状の大学では、その中身としては研究、教育、サービスを基軸とした諸活動を展開するところに主たる役割が置かれるのが普通である。その前提には、学事（アカデミック・ワーク）の主体が教員であるとの暗黙の了解がある**ix。しかし考えてみれば、研究や教育のみが重要なのではなく、それと同等に或いはそれ以上に学習は重要である。それと同時に、大学の構成員は研究や教育の担い手である教員のみによって成立するのではなく、職員や特に学生の存在を無視することはできない。学習の主体者である学生は重要な構成員であり、高等教育の機関として、或いは教育の場としての大学が何よりもまず授業を基本的活動の単位として成り立つ存在であることを考えると、学習の側面を看過することはできない。

普遍化段階や生涯学習化への社会的圧力がかかる時代には、外的要因として大学の機能は教育から自己教育、或いは学習へと展開することが要請されると同時に、大学内部から

は、従来の教育観への見直しが生じる。普遍化段階の時代の学習者はリカレント（recurrent）教育に見られるように、成人学生が大きな比重を占める。生活経験の豊富な、問題意識の強い、学習ニーズの高い成人学生は教員主導よりも学習者主導を主体とする。そこには教員を主役とする教育型から学習者を主役とする学習型への転換が生じるのは自然であり、それを踏まえれば自己教育や学習の主体である学生を前提とした機関や組織への脱皮が一段と重要性を増すと予想される。

（４）21世紀の大学像の模索

21世紀を展望する大勢の人々は、未来は知識・技術の寿命が短くなって継続的な学習が必要な、知識の創出・活用・拡散が競争力の核心である「知識基盤社会」になると予想している。大学は、従来は研究に対する研究組織、教育に対する教育組織、サービスに対するサービス組織、統制に対する管理運営組織を整備したのに対して、今後はそれだけでは不十分であろう。今後の大学像では、社会的な要請を勘案しながら、教員の立場よりもむしろ学習者の立場を理解し、それを支援し、適切な学習環境や条件の整備を行うべく学習組織の視点を明確にし確立することが課題となる。その視点の大学への制度化は現在では立ち遅れており、大学組織改革を通じての制度化によって組織の体内にあるいは教職員の意識や行動の内部に認識させることが欠かせない課題であろう。制度や組織レベルの規範、価値、エトス、行動を現実のものとする必要がある。その結果、研究と教育を基軸にした従来の19世紀型のアカデミック・ワークではなく、研究と教育と学習を基軸にした21世紀型の新しいアカデミック・ワークが十分な組織の発展を約束されるならば、現在低迷している大学の飛躍が可能となり、それを基盤として、研究、教育、学習、サービス等の連携を持つ、より高度な活動が生じ、より高い学問的生産性（academic productivity）を実現できるものと期待される。そのことによって、大学組織は学問の府の本来の使命や機能を発揮して、学問的にも社会的にも組織的期待を十分遂行できると思う。

こうした大学像の転換を可能にする条件は大学の外部にあるとともに大学の内部にあること、その重要性にかんがみ再度そのことを注目しなければならない。大学の論理は外圧に従属するのではオートノミー（autonomy自律性）を決して発揮することにならないからである。その点、上述したが従来の大学像から転換が迫られている事実、大学の内在論理からも帰結することを見極め、それを基礎に大学像を模索する方向を探る必要性を意味するのである。潜在的には知識を素材とする大学は、本質的に研究、教育、学習の有機的結合を志向しなければならない必然性を内在させた組織である。それがこれまでは歴史的、社会的な条件によって部分的にしか発現しなかったに過ぎない。中世は教育、近代は研究、現代は研究、教育、サービス、そして21世紀は遂に学習が発現する時点に到達するのであり、外在論理によって内在論理が触発され、両者が転換しながら、潜在的な可能性は現実の存在となるのである。現在は、このような過去と未来の遭遇の中で、過去と未来の間の衝突の結果としての各種の矛盾や病理が噴出している時代であるといってもよい。研究、教育、サービス、学習の統一ができず、諸役割相互間の結合がばらばらの状態に陥る現象に照らしてみれば、その連携への制度面と意識面の求心力が問われている。そのことがまず研究と教育の間に生じている事実は、19世紀から今日までの大学の歴史が証明している

ところである。フンボルト理念の下では、研究と教育の結合を大学組織の規範としたにもかかわらず、実際には研究と教育の間の亀裂、矛盾、葛藤は高等教育の大衆化段階の進行に伴い極限に達した。その研究と教育の乖離の現実に対する批判的かつ反省的な省察によって、両者の結合を意図するところに今日の大学改革の最も重要な課題が横たわっているのは誰しも疑えない事実である。

しかし、問題は今日の教育改革は、単に研究と教育の連携の構築を達成すれば成功を収めることになるとは言えない点に存在する。そのみに留まれば依然として従来の限界を越えられない。教育重視は、さらに学習重視へと踏み込み自己教育或いは学習重視へと帰結するとき本物の改革となるものと考えられる。研究や教育の範囲内に留まれば、依然として教員重視の範囲を越えないのに対して、自己教育や学習への踏み込みは学生重視への展開を示す可能性を秘めている。研究と教育の乖離は、その結合によって大学の一步前進を導くが、その段階では研究と教育の距離は短縮されても、それらと肝心の学習の間の乖離は短縮されていないのであり、さらに研究—教育—学習の結合 (research-teaching-study or learning nexus) が達成されてこそ大学は潜在力を十分に発揮できる地平を開拓するのである。大衆化段階から普遍化段階の大学組織改革の大きな潮流は、19世紀型から20世紀型の大学観を克服して21世紀型の大学観をいかに構築するかを模索する方向を指し示しているのであるし、研究—教育の結合を意図したアカデミック・ワークや大学組織の理念を研究—教育—学習の結合という理念から問い直す方向へ向かっているのである。

Ⅲ. 生涯学習時代

(1) 大学の変化

大衆化段階は生涯学習への可能性を開拓と同時に研究、教育の内的葛藤を露呈した。第1に、量的拡大は生涯学習システムへの移行の必要性を可能にした。高等教育の量的拡大は大学の社会構造の変化をもたらし、教育人口・学習人口の増加に具現する。生涯学習の必要が唱道されはじめた1970年を指標にすると、日本では大衆化段階が軌道に乗り、大学進学人口が急上昇する時期であった。その事実、大学数、学生数、教員数、職員数などの量的指標に明確に示されている。特に、高等教育の在学者数では、1960年では71万人、1970年では168万人、1990年では263万人、2000年では325万人を越えている^{**)。}このように生涯学習化の背景には、高等教育の人口が増加することと関連性が深いのである。ある程度の高等教育の量的発展が達成されることによって生涯学習化への転換が可能となることが示唆される。

第2に、量と質の葛藤が教育病理を顕在化させた。大衆化段階では量的発達に起因する矛盾が蓄積される。それは教育病理になって顕在化せざるを得ない。日本の大学では、1970年代から徐々に大衆化の矛盾が露呈し、1990年代には矛盾は極限化し、改革が回避できない状態に到達した。大衆化段階を先行させた初・中等教育では、量と質の矛盾としての教育病理現象が観察できる。非行、いじめ、不登校、校内暴力、学級崩壊、などが次第にエスカレートしている。これは生涯学習と連携しない閉鎖的な学校観と関係が深い。生涯学

習の場である家庭、地域社会などとの接続を欠如した学校の限界を示しているのである。大学の場合も同様な教育病理が山積し、噴出する事態は避けられない。それは、研究と教育の統一、或いは専門教育と教養教育の調和などが矛盾を深め出現するものである。このような状態を克服するためには一刻も早く生涯学習と連携した開放的、柔軟的大学をめざした大学改革の着手が必要である。

(2) 生涯学習と高等教育

①教育規範では、従来の教育観と生涯学習観との間の葛藤が生じる。日本の大学では戦前から専門学部が発達したこともあり、従来の教育観は研究志向の専門分野を中心とした専門教育が重要性を占めてきた。教養教育は大学の歴史の中では位置付けが不安定であったし、大学大綱化以降はますます不安定になり、形骸化する傾向がみられる。従来の教員主導型の教育観から学習者である学生の立場を理解し支援する自己教育観、学習観への転換ができていない。このような状況は、日本の影響と戦後日本をモデルとして発展してきた理由で韓国も同様である。

②大学生の資質、態度、モラル、学問的好奇心、やる気、学力、といった側面に問題が露呈している。^{**xi}生涯学習社会に必要とされる創造力、語学力、学問的好奇心、問題意識等を含む基礎学力、教養、資質を欠如している。これは、学生個人の問題と同時に規範が確立されていない状況と関わる問題もある。日本の教育には生涯学習は理論としては受け入れられているが教育の原理としての定着は不十分な状態である^{**xii}。中・高校と大学教育の一貫性の観点からの接続のあり方が問われると同時に、大学改革には、教育全体の改革が不可欠な条件であることの認識が必要である。

③日本と韓国の教員は、研究志向が強く、教育志向が弱く、学習への対応も弱い。つまり、知識の発明、発見には極めて熱心であるのに対して、知識の伝達や理解には無関心な傾向がみられる。彼らの学事・学識観には研究パラダイムが強烈に刻印されており、研究と教育や学習の統合には葛藤が存在する。生涯学習時代には、非伝統的学生（成人・社会人学生、留学生、パートタイム学生等）の増加が予想される。この非伝統的学生は、伝統的学生以上の熱心な教師像が求められるが実状には乖離が高まる。

(3) 生涯学習化に対応する大学改革の課題

このような教育的病理を解決する課題とは何かに対して次の三つを提示する。

①日本と韓国で、生涯学習生は概念としては幅広く受け入れられているが教育的原理としては定着していないのが現状である。大学を地域の「生涯学習センター」の中核的機関として位置付ける必要がある。生涯学習化は、高等教育レベルに成人学生が増加するに連れて大学の社会化機能が次第に変化することを意味する。大学の生涯学習化への対応の立ち遅れは、大学の社会化機能が急速に変化している事態への対応が立ち遅れていることに他ならない。生涯学習に対応した社会的機能は教育改革によって、教育目標、カリキュラム、内容、方法、技術、施設、設備、環境等の総合的な教育過程や教授—学習過程、授業の見直しが不可欠となる。

②日本と韓国の大学は、約4分の3を私立が占める^{**xiii}。問題は、私立は教育費が非常

に高いという点を勘案すると生涯学習への誘因力が低下するということである。私立大学は、8割近くの学生が入学しているにもかかわらず、国立、公立よりも授業料が高い。政府による高等教育への公費支出は8割の私立大学より2割の国立、公立の方が多い。生涯学習が公的な性格を持つ以上、政府の私・国・公立に対する公費支出不均衡問題は解決しなければならない課題である**xiv。政府主導の大学改革の中で去年4月から実施している「国立大学の独立行政化」に対しては問題点も少なくないが基本的に賛成する。すべての大学が同一の条件で競争し、財政の分配でも明確な基準を出して、その評価によって財政支援を行うべきである。

③情報化の急速な進展を生涯学習化にどう生かすかということである。社会の未来像を構想する中で誰もが予測できる一つは情報化の発展である。私大連盟の経費削減のための「各大学の経理・事務処理会社設立案」も情報技術発達によって可能なものである。大学自体が情報技術革命の中で存在をかけた競争をしなければならない運命に直面している。すでにインターネットを利用したバーチャル大学が誕生しており、その世界的な発展が軌道に乗りつつある。グローバルスタンダード化は不可避免的に進行し、この方向が発展すれば大学はネット化され一部の大学しか生き残れない状態になる可能性もあり、未来に挑戦する改革が不可欠であることは確実な事実である。

IV. 終わりに

以上のように、「高等教育の普遍化段階における大学改革の課題」に関して生涯学習化への対応という視点から考察してみた。大学問題の解決は、大学問題が社会的教育要求を無視した結果であることと、このような状況を招いた一次的責任は、大学の本質的な目的である「教育を通じた社会問題の解決」という本然の義務を果たさなかった「自業自得」の結果であることの大学側の認識と反省から出発しなければならないのである。

また、21世紀の知識基盤社会の要求が受容されるように、すべての教育の原理としての「生涯学習」を導入し、大学は「生涯学習センター」の中核的機関として育成されなければならない。

- *i 現在347大学（4年制，2年制合わせて）の中で87大学を統廃合させて減らす計画，2004.12.29教育部発表。
- *ii ユンスウイン (Yoon Su-in), 『21世紀大学どこへ行く？—21世紀大学の生存戦略』釜山大学校出版部，2003，pp200-201
キムホジン (Kim Ho-jin), 『知識革命時代の教育と大学』，博英社，2001，pp204-223
- *iii* 森岡清美外, 『新社会学事典』，有斐閣，1993，p283
- *iv* 喜多村和之, 『高等教育の比較的考察』，玉川大学出版部，1986，pp29～47
- *v* 前掲書，pp48～53
- *vi 教育部の資料によると韓国の大学進学率は，（2年制含む）1975年9.2%，1980年15.9%，1995年55.1%，2000年79.4%，2002年87.0%である。
- *vii ガンムスプ (Kang Mu-sup) ほか, 「4年制大学と専門大学の統廃合に関する研究」韓

- 国職業能力開発院，2002. 韓国大学新聞，「大学統廃合集中照明」2003. 3. 31/4. 14.
- *viii* 「大学破綻予告制」：大学の経営状態を把握して財政悪化による破綻の危険がある大学を公開することによって学生側の被害を最小限にしようとする制度
- *ix* 喜多村和之，前掲書，pp192～201
- *x* 文部省，『学校基本調査』，（平成12年）
- *xi* 毎日新聞教育取材班，『大学に「明日」はあるか』，毎日新聞社，1998
- *xii* 宮坂広作，『大学改革と生涯学習』，明石書店，1997，pp313～322
- *xiii* 2004. 4. 1を基準とする文部科学省の資料によると4年制私立大学の比率は，学校数で77%，学生数で73%，2年制（短期大学）大学は，学校数で89%，学生数で94%，韓国の場合4年制私立大学校の比率は，学校数で85%，学生数78%，2／3年制（専門大学）大学は，学校数で90%，学生数で96%を占める。（韓国教育部資料2003年基準）
- *xiv* 杉山真澄外，『未来をめざす大学改革』，鷹書房弓プレス，1996，pp273～278